

平成29年度事務事業評価シート					取組みコード	21213
区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	平成29年5月8日	
事業名	火災予防活動事業費		開始年度	昭和51年度	予算科目	8・1・1・4・1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章_災害対策と安全対策
節	第2節_消防・救急体制の充実	基本施策	1.火災の未然防止
取組みの基本方向 (3)防火対象物や危険物施設等に対する火災予防査察の実施、住民の防火意識の高揚			
根拠法令等	消防法、愛川町火災予防条例		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民、事業所の関係者(危険物施設を含む)を対象に、火災の未然防止及び火災が発生した際に被害を最小限度に抑えるため、立入検査や防火指導を行い、防火意識の高揚を図り、生命、身体及び財産を火災から保護することを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・火災予防査察(防火対象物、危険物施設) ・火災予防運動(秋季、春季) ・防火指導(事業所、保育園、幼稚園、一人暮らし高齢者等) ・消防用設備等取扱い実技指導(屋内消火栓取扱い講習会) ・少年消防クラブによる夜回り広報、消防署一日体験 ・住宅用火災警報器の普及推進 ・防火ポスターの募集(小、中学生対象)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		平成34年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%		57.0%	
		火災予防査察件数		537件		670件	
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			火災発生の未然防止				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災発生の出火率	減	火災予防を推進するにあたり、全国平均値との比較をする。 ※算定式は、人口1万人あたりの火災発生件数	計画値		2.6	2.6	2.6
			実績値(見込値)	2.6	2.6	2.4	2.0
			達成度※自動計算		100.0	108.3	130.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			防火対象物、危険物施設の所有事業所に対して立入検査を実施する				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災予防査察実施事業所数	増	事業所の実態把握をし、火災発生の未然防止を行う	計画値		500.0	500.0	500.0
			実績値(見込値)		537.0	417.0	540.0
			達成度※自動計算		107.4	83.4	108.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		562,148	705,121	583,295	720,000
(B) 概算職員数(人)		1.860	1.635	1.386	1.642
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		15,438,000	13,570,500	11,503,800	13,628,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		16,000,148	14,275,621	12,087,095	14,348,600
単位当たりコスト※自動計算		6,153,903.1	5,490,623.5	5,036,289.6	7,174,300.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		16,000,148	14,275,621	12,087,095

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

町民の防火意識の高揚に努め、住宅防火対策を推進し、火災発生件数の軽減と火災による犠牲者の発生防止を図る。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	火災発生の防止のため
今後の方向性	事業所等に対して継続的に立入検査を実施し、自主防火管理体制等の拡充を図るとともに、全国的に住宅火災による死者が増加していることから、さらなる住宅用火災警報器の普及を図るため広報活動等を行い住宅火災の減少を目指す。また、火災の出火原因で最も多いのは放火であることから、放火防止対策を図る必要がある。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。